

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年2月12日

【四半期会計期間】 第11期第3四半期(自平成27年10月1日至平成27年12月31日)

【会社名】 株式会社テラプローブ

【英訳名】 Tera Probe, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 渡辺 雄一郎

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目7番17号

【電話番号】 045(476)5711

【事務連絡者氏名】 執行役員CF0 神戸 一仁

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目7番17号

【電話番号】 045(476)5711

【事務連絡者氏名】 執行役員CF0 神戸 一仁

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第10期 第3四半期 連結累計期間	第11期 第3四半期 連結累計期間	第10期
会計期間		自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高	(千円)	15,971,270	17,220,282	21,303,665
経常利益	(千円)	826,110	2,125,232	1,306,015
親会社株主に帰属する 四半期純利益又は 親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失()	(千円)	562,283	409,070	477,337
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	450,682	470,263	772,360
純資産額	(千円)	23,270,213	23,895,091	23,591,892
総資産額	(千円)	35,294,153	35,264,147	35,324,689
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期(当期) 純損失金額()	(円)	60.58	44.07	51.42
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	57.3	58.5	57.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	5,082,468	4,948,903	6,238,215
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	5,184,490	3,938,216	6,597,153
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	538,796	172,505	783,745
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	7,350,202	8,034,203	6,880,013

回次		第10期 第3四半期 連結会計期間	第11期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額()	(円)	48.25	26.22

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。
5. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期純利益又は四半期(当期)純損失()」を「親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失()」としております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出・生産面に新興国経済の減速の影響があったものの、緩やかな回復が継続しております。海外においては米国では緩やかな経済成長が続いている一方、中国では景気減速や株式市場の下落が発生するなど、全体的に力強さに欠ける展開になっております。

当社グループが属する半導体業界におきましては、PCやタブレットの出荷数量の低迷、スマートフォンの成長鈍化により、需要が伸び悩む傾向にありました。

このような状況の下、当社グループでは安定した稼働を実現するために生産体制の見直しや費用削減などの努力を重ねました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの売上高は17,220百万円(前年同期比7.8%増)、営業利益は2,297百万円(前年同期比175.9%増)、経常利益は2,125百万円(前年同期比157.3%増)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は409百万円(前年同期は562百万円の損失)となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。なお、セグメント別の業績には連結調整額、為替換算レート調整額及びセグメント別に配分されない費用を含んでおりません。

メモリ事業

当第3四半期連結累計期間のメモリ事業は、前年同期と比較して売上高が生産ミックスの変化などにより減少したことから、これに対応した費用の削減を進めました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間のメモリ事業の売上高は10,362百万円(前年同期比6.4%減)、セグメント利益は2,957百万円(前年同期比13.6%増)となりました。

システムLSI事業

当第3四半期連結累計期間のシステムLSI事業は、前年同期と比較してテスト受託では受託数量の増加による売上高の増加で減価償却費の増加を吸収し、WLP受託では受託数量の増加に加えて昨年度実施した構造改善による費用構造の改善もあり、売上高、利益ともに増加いたしました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間のシステムLSI事業の売上高は6,635百万円(前年同期比40.8%増)、セグメント利益は324百万円(前年同期は886百万円の損失)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は35,264百万円となり、前連結会計年度末比60百万円の減少となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が978百万円、有価証券が999百万円それぞれ増加し、一方、有形固定資産が2,154百万円減少したことによるものです。

負債は11,369百万円となり、前連結会計年度末比363百万円の減少となりました。これは主に、設備投資の資金として長期借入金が1,182百万円増加しましたが、返済によりリース債務が1,086百万円、設備購入代金の支払等によりその他流動負債が587百万円それぞれ減少したことによるものです。

純資産は23,895百万円となり、前連結会計年度末比303百万円の増加となりました。これは主に、為替換算調整勘定が151百万円減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益を409百万円計上したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は8,034百万円となり、前連結会計年度末比1,154百万円の増加となりました。

当第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、4,948百万円の純収入（前年同期比2.6%の収入減）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益の計上1,012百万円、減価償却費の計上3,950百万円、減損損失の計上1,122百万円により資金が増加しましたが、売上債権の増加1,039百万円、事業構造改善費用の支払411百万円等により資金が減少したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、3,938百万円の純支出（前年同期比24.0%の支出減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出4,215百万円により資金が減少したことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、172百万円の純収入（前年同期は538百万円の純支出）となりました。これは主に、リース債務の返済による支出が2,026百万円となりましたが、長期借入金の増加1,322百万円、セール・アンド・リースバック取引による収入988百万円に伴い資金が増加したことによるものです。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は18百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,282,500	9,282,500	東京証券取引所 (マザーズ)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら制限の無い当社の標準となる株式で、単元株式数は100株であります。
計	9,282,500	9,282,500		

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成28年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日		9,282,500		11,823,312		11,380,267

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,281,400	92,814	権利内容に何ら制限の無い当社の標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式 1,000		
発行済株式総数	9,282,500		
総株主の議決権		92,814	

(注)「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が次のとおり含まれております。
自己株式 45株

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数(株)	他人名義 所有株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数に対す る所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社 テラプロープ	神奈川県横浜市 港北区新横浜2- 7-17	100		100	0.00
計		100		100	0.00

(注)平成27年4月に株主からの買取請求に基づき自己株式を41株取得しており、平成27年3月までに取得した104株と合わせ計145株となり、45株は単元未満株式に含まれております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
代表取締役 副社長	ファイナンス&アカ ウンティング、アド ミニストレイティブ 管掌 CRO兼CAO	代表取締役 副社長	クオリティアシュア ランス、ファイナ ンス&アカウンティ ング、アドミニスト レイティブ管掌 CRO兼COO	小平 広人	平成27年7月1日
取締役	オンサイトテストビ ジネス、オフサイト テストビジネス、ア ドバンスドCSP& BUMPビジネス、品質 保証統括管掌 COO	取締役	メモリビジネス、シ ステムLSI ビジネ ス、アドバンスド CSP&BUMP ビジネ ス、グローバルセー ルス&マーケティング 管掌 COO	横山 毅	平成27年7月1日
代表取締役 副社長	ファイナンス&アカ ウンティング、アド ミニストレイティブ 管掌 CRO	代表取締役 副社長	ファイナンス&アカ ウンティング、アド ミニストレイティブ 管掌 CRO兼CAO	小平 広人	平成27年10月1日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。))に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,980,411	4,134,686
受取手形及び売掛金	4,407,704	5,386,201
有価証券	4,899,601	5,899,517
製品	36,093	58,516
仕掛品	209,823	307,337
原材料及び貯蔵品	135,390	174,002
その他	697,579	645,537
流動資産合計	14,366,604	16,605,799
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具（純額）	11,728,421	11,570,948
その他（純額）	8,213,768	6,217,097
有形固定資産合計	19,942,189	17,788,045
無形固定資産		
	424,875	312,859
投資その他の資産		
その他	591,116	557,534
貸倒引当金	96	91
投資その他の資産合計	591,019	557,443
固定資産合計	20,958,085	18,658,348
資産合計	35,324,689	35,264,147

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,448,554	1,606,243
短期借入金	1,097,535	1,139,819
1年内返済予定の長期借入金	-	40,000
リース債務	2,200,501	1,028,153
未払法人税等	225,464	317,713
引当金	510,974	438,716
その他	2,476,170	1,889,102
流動負債合計	7,959,200	6,459,748
固定負債		
長期借入金	2,067,973	3,210,001
リース債務	867,399	953,424
退職給付に係る負債	194,042	181,598
その他	644,180	564,283
固定負債合計	3,773,596	4,909,308
負債合計	11,732,796	11,369,056
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,823,312	11,823,312
資本剰余金	11,380,267	11,380,267
利益剰余金	3,326,324	2,917,254
自己株式	84	128
株主資本合計	19,877,171	20,286,197
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	506,103	354,788
退職給付に係る調整累計額	18,070	14,885
その他の包括利益累計額合計	488,032	339,902
新株予約権	-	22,201
非支配株主持分	3,226,688	3,246,789
純資産合計	23,591,892	23,895,091
負債純資産合計	35,324,689	35,264,147

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	15,971,270	17,220,282
売上原価	13,450,083	13,155,634
売上総利益	2,521,186	4,064,648
販売費及び一般管理費	1,688,320	1,766,718
営業利益	832,866	2,297,929
営業外収益		
受取利息	6,547	5,942
設備賃貸料	44,757	39,544
その他	112,844	46,668
営業外収益合計	164,149	92,154
営業外費用		
支払利息	80,989	74,165
支払補償費	56,184	143,214
その他	33,729	47,472
営業外費用合計	170,904	264,851
経常利益	826,110	2,125,232
特別利益		
固定資産売却益	41,553	60,998
特別利益合計	41,553	60,998
特別損失		
固定資産除却損	12,846	5,148
減損損失	34,336	1,122,554
事業譲渡損失引当金繰入額	-	45,540
事業構造改善費用	791,426	-
特別損失合計	838,609	1,173,242
税金等調整前四半期純利益	29,054	1,012,988
法人税等	238,542	249,214
四半期純利益又は四半期純損失()	209,487	763,774
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	562,283	409,070
非支配株主に帰属する四半期純利益	352,796	354,704
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	654,313	296,696
退職給付に係る調整額	5,855	3,185
その他の包括利益合計	660,169	293,510
四半期包括利益	450,682	470,263
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	222,727	260,940
非支配株主に係る四半期包括利益	673,409	209,323

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	29,054	1,012,988
減価償却費	4,024,657	3,950,446
減損損失	34,336	1,122,554
事業構造改善費用	791,426	-
株式報酬費用	-	22,201
貸倒引当金の増減額(は減少)	229,910	5
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	29,541	12,443
引当金の増減額(は減少)	245,716	110,948
受取利息	6,547	5,942
支払利息	80,989	74,165
設備賃貸料	44,757	39,544
支払補償費	56,184	143,214
固定資産除売却損益(は益)	28,707	55,850
売上債権の増減額(は増加)	857,585	1,039,147
破産更生債権等の増減額(は増加)	636,727	15
たな卸資産の増減額(は増加)	9,104	163,547
仕入債務の増減額(は減少)	518,163	542,297
その他の流動資産の増減額(は増加)	110,421	86,463
その他の流動負債の増減額(は減少)	303,655	253,494
その他の固定負債の増減額(は減少)	102,075	71,917
その他	31,200	29,583
小計	4,901,114	5,708,986
利息の受取額	6,537	6,375
利息の支払額	79,719	74,985
補助金の受取額	409,711	61,758
損害賠償金の支払額	55,893	26,115
法人税等の還付額	1,852	15,093
法人税等の支払額	101,132	330,273
事業構造改善費用の支払額	-	411,935
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,082,468	4,948,903
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	3,800,000	4,000,000
定期預金の払戻による収入	2,000,000	4,000,000
有価証券の償還による収入	500,000	-
有形固定資産の取得による支出	3,945,966	4,215,155
有形固定資産の売却による収入	84,409	279,857
無形固定資産の取得による支出	48,461	37,160
設備賃貸料の受取額	38,216	42,728
その他	12,689	8,486
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,184,490	3,938,216

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	211,392	1,583,110
短期借入金の返済による支出	1,180,185	1,506,220
長期借入れによる収入	1,893,403	3,762,923
長期借入金の返済による支出	-	2,440,397
自己株式の取得による支出	21	43
リース債務の返済による支出	1,988,615	2,026,043
セール・アンド・リースバック取引による収入	525,229	988,400
非支配株主への配当金の支払額	-	189,222
財務活動によるキャッシュ・フロー	538,796	172,505
現金及び現金同等物に係る換算差額	108,684	29,002
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	532,134	1,154,189
現金及び現金同等物の期首残高	7,882,336	6,880,013
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,350,202	8,034,203

【注記事項】

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企会計基準第22号平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
現金及び預金勘定	3,950,738千円	4,134,686千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,000,000	2,000,000
有価証券(譲渡性預金)	3,400,000	3,700,000
有価証券(コマーシャルペーパー)	1,999,463	2,199,517
現金及び現金同等物	7,350,202	8,034,203

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	合計 (注) 2
	メモリ事業	システム LSI事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,077,023	4,711,844	15,788,867	182,402	15,971,270
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	11,077,023	4,711,844	15,788,867	182,402	15,971,270
セグメント利益又は損失()	2,603,506	886,418	1,717,087	884,221	832,866

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 884,221千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,004,418千円、連結消去76,521千円、円換算に用いた為替相場の相違による差異調整額43,675千円が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに属していない一般管理費です。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

システムLSI事業

青梅事業所において、事業の構造改革に伴い廃棄する予定の固定資産について減損損失を計上しており、特別損失の事業構造改善費用に含めて表示しております。なお、当該損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては110,385千円であります。

また、九州事業所において、当初予定していた用途での利用見込みがなくなった固定資産について、処分予定資産として帳簿価額を回収可能額まで減損し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては34,336千円であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	合計 (注) 2
	メモリ事業	システム LSI事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,362,757	6,635,324	16,998,081	222,201	17,220,282
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	10,362,757	6,635,324	16,998,081	222,201	17,220,282
セグメント利益	2,957,650	324,665	3,282,315	984,385	2,297,929

(注) 1. セグメント利益の調整額 984,385千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,172,146千円、連結消去144,506千円、円換算に用いた為替相場の相違による差異調整額43,255千円が含まれておりません。

全社費用は、主に報告セグメントに属していない一般管理費です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

メモリ事業

当初予定していた用途での利用見込みがなくなった固定資産について、処分予定資産として帳簿価額を回収可能額まで減損し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては9,367千円であります。

システムLSI事業

当初予定していた用途での利用見込みがなくなった固定資産について、処分予定資産として帳簿価額を回収可能額まで減損し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては12,999千円であります。

また、ウエハレベルパッケージに関する事業の譲渡を決議したことに伴い、固定資産の帳簿価額を回収可能額まで減損し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては1,100,186千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	60円58銭	44円07銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失金額()(千円)	562,283	409,070
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する 四半期純損失金額()(千円)	562,283	409,070
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,282	9,282
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	平成27年4月28日取締役 会決議ストック・オプ ション 143,900株

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年2月12日

株式会社テラプロープ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	井 村 順 子
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	安 藤 隆 之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社テラプロープの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テラプロープ及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。